

2021年5月19日

報道関係各位

一般社団法人電子情報技術産業協会
半導体部会

半導体部会、国際競争力強化を実現するための半導体戦略を提言

一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）の半導体部会（部会長：キオクシア株式会社代表取締役社長 早坂 伸夫）は、本日、経済産業省に対して、「国際競争力強化を実現するための半導体戦略」と題する提言書を提出したことを発表しました。

Society 5.0の実現やデータ駆動社会において、縁の下の力持ちとなるのが半導体産業です。世界の市場規模は約50兆円で、近年は国家安全保障の見地からも極めて重要な製品として位置づけられています。そのため、主要各国政府による自国の半導体産業への大型支援が相次ぎ、半導体の国内生産率の向上や供給確保の競争は熾烈を極めています。

本提言書で支援を求めている内容は、以下の通りです。

- 1) 新たな時代の研究開発体制と支援
2050年カーボンニュートラルの実現に向けた次世代半導体の開発支援。
- 2) 新時代のサプライチェーンのための支援
リスクヘッジを見据えた新たなサプライチェーン構築および5G・AI・IoT等のデジタル技術基盤を活用した次世代製品向け半導体の支援、BCM(事業継続管理)への対応支援。
- 3) 国際的な半導体支援策の潮流への対応と国際的なイコールフットイングの実現
日本が強い半導体分野（メモリ、パワー、センサ等）についての大型支援。国家安全保障の観点から主要国が進める半導体産業の維持、強化に日本が出遅れることのないよう、それら主要国の補助金に比肩する支援。
- 4) 輸出管理等の対応
日本の半導体産業のビジネスに多大な影響を与える規制に対する支援。
- 5) 半導体に関する諮問委員会の設置
日本政府内（内閣府等）に半導体戦略を議論する産官学による諮問委員会設置のお願い。

国家安全保障ならびに国際競争力強化の観点から我が国の半導体産業も出遅れることのないよう、官民が協力して、必要となる半導体の安定供給を実現するとともに、産業として高い競争力を維持・向上させていく必要があります。本提言は、デジタルトランスフォーメーション（DX）の進展やカーボンニュートラルの達成に向けて、半導体産業がこれからの社会を支える責務を果たすという意志を示しています。

提言書を提出した目的と背景について、半導体部会長の早坂は次のように語っています。

「日本の半導体産業は CMOS イメージセンサー、NAND 型フラッシュメモリ、自動車向け MCU をはじめ、アナログ、パワーや特定分野において世界的な存在感を示しています。一方、ファブレス/ファンドリにおける存在感は薄く、また、技術開発でも競争力が低下しており、カーボンニュートラルをはじめ、Society 5.0 の実現に大きな影響を及ぼしかねません。今回の提言は半導体産業として、社会全体のためにより一層貢献する決意表明であり、そのために日本政府の支援を要請するものです。半導体分野における官民連携の深化は、Society 5.0 の実現のさらなる加速をもたらし、日本社会の発展に大きく寄与するものと確信しています」。

JEITA 半導体部会は、健全な競争を尊重しつつ、さまざまな取り組みを通じて顧客および社会に貢献し、業界の発展に繋げてまいります。今後の取り組みにつきましては随時発表します。

【本件に関する企業/団体からのお問い合わせ先】

一般社団法人電子情報技術産業協会 事業戦略本部 事業推進部 (担当：石崎・福永)

E-mail : sspg@jeita.or.jp

【本件に関する報道関係者からのお問い合わせ先】

一般社団法人電子情報技術産業協会 経営企画本部 広報室

TEL : 03-5218-1053 E-mail : press@jeita.or.jp